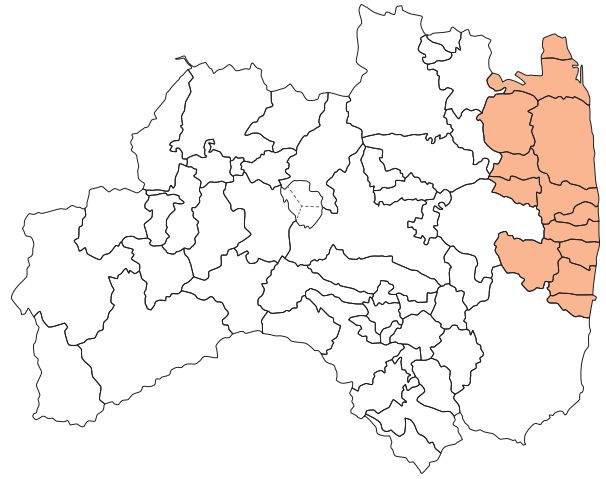


相双地域

相馬市・南相馬市・広野町・楡葉町・
富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・
葛尾村・新地町・飯舘村



1 地域の概要・特徴

概要	面積 1,738.91 km ² (県全体の 12.6%)	地域内総生産 1 兆 166 億円 (県全体の 12.9%)
	世帯数 53,553 世帯(※) (県全体の 7.2%)	人口 117,059 人(※) (県全体の 6.4%) (年少 11.6% / 生産 54.7% / 高齢 33.6%)

※双葉町については、令和2(2020)年国勢調査による人口及び世帯数の速報値が0であったため、全ての項目の県計及び各計には、双葉町の住民基本台帳による増減数を反映しています。

特徴

- 福島県の**東部**に位置
- 太平洋沿岸部と阿武隈高地の海・山・川の豊かな自然を擁した**温暖な気候**の地域
- 東日本大震災による地震・津波被害と東京電力福島第一原子力発電所の**事故の影響を最も受けた地域**

- 平成 29 (2017) 年 4 月までに川内村、楡葉町、葛尾村、南相馬市、飯舘村、浪江町、富岡町において**居住制限区域、避難指示解除準備区域の避難指示が解除**、平成 31 (2019) 年 4 月には大熊町において、**帰還困難区域を除く居住制限区域、避難指示解除準備区域の避難指示が解除**されたほか、令和 2 (2020) 年 3 月には双葉町等で**避難指示解除準備区域や帰還困難区域の一部が解除**されるなど、避難指示解除の動きが進んでいる
- 平成 27 (2015) 年に**常磐自動車道が全線開通**、平成 29 年度までの重要港湾「相馬港」の復旧事業完了に加え、**JR 常磐線が令和元 (2019) 年度全線再開通**、**東北中央自動車道 (相馬～福島) が令和 3 (2021) 年度全線開通**



福島ロボットテストフィールド

- 産業構造の内訳 (上位)

建設業	291,564 百万円 (28.7%)
製造業	202,066 百万円 (19.9%)
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	187,642 百万円 (18.5%)
- 農林水産業では、**水稻、園芸作物、畜産、林業**が中心で、良好な漁場をいかした沿岸漁業も盛ん。津波と原子力災害により**深刻な影響**を受けたが、**営農の再開や森林整備、沿岸漁業の拡大操業**など、地域により進度に差があるものの復興は着実に進展
- 商工業では、**機械電子工学産業**を始めとした産業が集積、**福島ロボットテストフィールド**や**福島水素エネルギー研究フィールド**などの整備を通じて、国家プロジェクトによる新産業創出を推進
- J ヴィレッジ**は、東日本大震災に伴う原発事故収束作業の最前線基地を経て、平成 31 (2019) 年 4 月にグランドオープン

2 地域の課題

— 相双地域の目指す方向性 —

帰還環境の整備に加え、交流・関係人口の拡大、持続可能な産業の創出・振興、次代を見据えた新たな社会基盤の構築等を進め、東日本大震災と原子力災害を乗り越え、活気と魅力に満ちた地域へと再生していきます。

地域の課題

課題1 帰還促進と交流・関係人口の拡大、移住・定住の促進による現住人口の増加

【帰還と移住・定住促進のための医療・介護・福祉サービス等】

- 双葉郡を始めとした避難地域における買い物環境の整備や医療及び介護・福祉サービス提供体制、鳥獣被害対策など、住民が安全・安心に生活していくために必要な生活環境の整備を図る必要があります。
- 帰還した住民や移住者が生活する上で魅力を感じることもできる、住環境の整備や地域公共交通ネットワーク等の確保が求められています。
- 震災以降脆弱になった相双管内の感染症に係る医療体制を再構築するとともに、新型感染症も見据えた地域医療体制を構築していく必要があります。

【観光・物産・インバウンド対応】

- 少子化や人口流出に伴う深刻な人材不足が課題となっており、交流人口や関係人口の拡大が欠かせません。復興の状況や地域の魅力を広く知っていただくため、相双地方の観光客入込数の回復や物産品の認知度向上、インバウンドやホープツーリズムなどへの対応を進めていく必要があります。

【拠点施設の有効活用】

- 交流・関係人口の拡大のため、福島ロボットテストフィールド、Jヴィレッジ、東日本大震災・原子力災害伝承館を始めとした管内の復興・交流拠点施設の有効活用を図っていく必要があります。

【帰還と移住・定住促進のためのインフラ整備等】

- 地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。
- 安全・安心な生活拠点等の創出と保全のためのインフラ復旧・整備や維持管理が求められています。

施策1

「帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組」を進めます。

P.192へ

地域の課題

課題 2 産業・雇用の再生と創出 / 物流基盤の整備

【新産業の創出・振興】

- 福島イノベーション・コースト構想を基軸として、新産業の集積・振興、持続可能な産業の創出を図っていく必要があります。

【既存産業への支援】

- 地域を支えている既存産業に対しては、持続的な経営基盤の強化を図るための支援が求められています。

【人材確保・育成】

- 原子力災害等の影響により生産年齢人口が落ち込んでおり、人材確保が課題となっています。
- 地域産業の高度化や福島イノベーション・コースト構想に対応した、相双地域の復興を担う産業人材の育成が課題となっています。
- 医療・福祉に従事する専門職不足の解消に向けた取組が必要です。

【物流基盤】

- 新たな企業進出や貨物量の増加により、物流拠点として、相馬港の機能強化や新たな物流ルートの形成が求められています。
- 産業の再生・発展に向けた物流拠点の強化や県・市町村の重点施策を支援するインフラ整備や維持管理が求められています。
- 避難地域においては、物流機能の回復が求められています。

施策 2 「持続可能な産業の再生と創出及び
関連インフラの整備」を図ります。

P.193 へ

課題 3 農林水産業と過疎・中山間地域の再生

【農林水産業の再生】

- 営農再開面積や担い手の確保等については、避難指示解除の時期により地域差が大きく、それぞれの課題に応じた支援が必要となっています。
- 農林水産業の再開が進展する一方、風化と一部で根強い風評があることから、風評払拭に向けた情報発信と農林水産物の魅力向上による競争力の強化が必要となっています。
- 帰還の進んでいない双葉地域を中心に、漁業関連施設整備への支援が引き続き必要となっています。

【過疎・中山間地域の再生・振興】

- 過疎・中山間地域においても避難指示により立ち入りが制限され、森林整備や林業生産活動が困難な場所があるなど、地域産業の再生が停滞していることが課題となっています。
- 過疎・中山間地域の伝統的な食文化等の継承や、地域の担い手への支援が求められています。
- 過疎・中山間地域の発展や生活環境の改善を図るインフラ整備や維持管理が求められています。

施策 3 「地域の特性をいかした農林水産業と
過疎・中山間地域の再生」を図ります。

P.194 へ

地域の課題

課題 4 次代を見据えた新たな生活基盤の構築と帰還困難区域の再生

【教育・子育て、医療・福祉施策の拡充】

- 地元再開を目指す学校や地元再開を果たした学校での教育環境の充実や魅力ある学校づくりへの支援が求められています。
- 就学機会の確保や生活のケアへの対応など、被災児童生徒、家族への支援が求められています。
- 放射線への不安を解消し、地域で安心して子育てができるよう、親子の心の健康支援を継続するとともに、子育て支援体制の構築を図る必要があります。
- 避難者が避難先で保健・医療・福祉のサービスを受けられることができるよう必要な支援に継続して取り組むとともに、管内市町村の健康支援体制の再構築を図る必要があります。
- 震災により様々なストレスを受けた被災者の心のケアに、継続的に取り組む必要があります。
- 震災後、住民の生活が不活発になりがちなことなどで悪化している健康指標の改善に向け、住民や地域、企業等を巻き込んだ健康づくりの取組が必要です。
- 医師不足、特に小児科医・産科医の不足の解消など、住民の帰還や地域の医療ニーズを踏まえた医療提供体制の構築が必要です。
- 震災後の避難等によって社会資源が不足する中、高齢者や障がい者（児）等が地域で安心して生活できる体制の構築が必要です。

【新たな生活基盤の構築】

- 急激な少子高齢化に適応していくため、先端の技術を活用するなど、次代を見据えた新たな社会基盤を構築していく必要があります。
- 地域活性化に向けたインフラの整備と地域連携のための新たな道路ネットワークの構築が求められています。
- 帰還に向け、安全・安心な地域を創出し保全するインフラ整備や維持管理が求められています。
- 原子力発電所の廃炉に向けた作業が行われる中で、周辺環境放射線モニタリング調査の強化、正確な情報発信が求められています。

【帰還困難区域の復興・再生】

- 特定復興再生拠点区域を中心としたふるさとの再生を着実に進めるとともに、全ての帰還困難区域を復興・再生していく必要があります。
- 帰還した住民やこれから帰還する住民の生活に必要な商業施設を確保し、維持していく必要があります。

施策 4 「時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築」
を図ります。

P.194 へ

主要施策

施策1 | 帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組

- 帰還した住民、移住者、復興関連従事者等に必要な医療及び福祉サービスを確保できるよう、診療所や福祉施設の再開又は整備を支援します。
- 医療機関相互の役割分担や連携強化、福祉施設相互の役割分担や連携強化、さらには医療と福祉・介護の連携を推進します。
- 相双管内に、感染症対策の核となる感染症指定医療機関の設置を推進するとともに、管内の各医療機関や自治体、企業等と協力して、感染症に関する知識の啓発及び感染防止対策並びに感染症発生時の体制整備に取り組みます。
- 帰還した住民や移住者の生活に必要な買い物環境の整備や鳥獣被害対策に取り組みます。
- 住環境整備を推進するため、空き家改修などへの支援に取り組みます。
- 地域住民の生活の足の確保や交流人口・関係人口の拡大を図るため、関係機関と連携してJR常磐線など公共交通の利活用促進に取り組みます。
- 管内での起業を支援し、UIJターンを促進するための環境づくりを進めます。
- 松川浦を始めとした観光地への誘客、クルーズ船の相馬港への寄港誘致等、相双地域への観光振興を推進します。
- 東日本大震災・原子力災害伝承館を始めとした新たな復興・交流拠点の利活用を進め、復興ツーリズム、ホープツーリズムの体制づくりを推進します。
- 福島イノベーション・コースト構想の進展により来訪者の増加が見込まれることから、国際教育研究拠点の整備を視野に入れた研究者やその家族を受け入れるための豊かな住環境・生活環境、さらには、外国人受入体制の構築を進めます。
- 管内の自治体やまちづくり会社等、関係団体の行うコミュニティの維持・再生・新たな担い手の育成等の取組を支援します。
- スポーツ等を通じた交流の活性化を図るため、再始動した「Jヴィレッジ」を本県復興のシンボルとして有効活用し、交流人口の拡大に取り組みます。
- 震災の教訓を国内外に発信するため、東日本大震災・原子力災害伝承館を始めとする管内の復興・交流拠点施設の利活用促進に取り組みます。
- 帰還と移住・定住促進を図るため、インターチェンジ等の交流結節点へのアクセス向上及び浜通りと中通りを結ぶ複数の道路や浜通り軸等により格子状の道路ネットワークの整備を推進します。
- 安全・安心に暮らせる地域を創出し、保全するため、インフラの国土強靱化対策を推進します。



JR常磐線



東日本大震災・原子力災害伝承館



Jヴィレッジサッカー大会の様子



県道小野富岡線の整備状況

施策 2 | 持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備

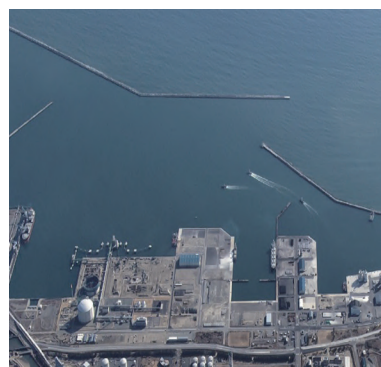
- 福島イノベーション・コースト構想によるロボット産業や廃炉産業等への取組支援、地元企業の参入支援を行い、新産業の創出や地元企業の取引拡大に取り組みます。
- 事業の再開・継続や設備投資、事業承継への支援を行うとともに、復興ツーリズムの体制づくりなどを通じた観光業の再生を支援します。
- 地元企業・関連団体との連携により求職者と企業のマッチングを推進するとともに、新卒者の地元就職支援、UIJターン支援等により県内外からの人材確保に取り組みます。
- テクノアカデミー浜や小高産業技術高校などにおいて地域産業の高度化及び福島イノベーション・コースト構想に対応した取組を行うとともに、関連団体と連携を図りながら、地域の産業を支え、ロボットや再生可能エネルギー関連技術などの新たな産業集積にも対応できる人材を育成します。
- 医療・福祉従事者の人材確保対策及び定着支援に継続して取り組みます。
- 南防波堤延伸により安全性向上を図るなど相馬港の機能強化や、定期コンテナ航路の再開に向けた取組による国際的な物流ネットワークの拡大を図ります。
- ドローンによる物流基盤構築の実現に向け、福島ロボットテストフィールドの利活用を推進します。
- 管内市町村の復興拠点や物流拠点の強化を支えるインフラ整備や維持管理を推進します。



高校生向け企業説明会の様子



小高産業技術高校におけるイノベ人材育成の様子



南防波堤延伸予定箇所

施策3 | 地域の特性をいかした農林水産業と過疎・中山間地域の再生

- 避難指示の解除等を踏まえ、状況に応じた農地や農林業施設の復旧、地域の将来を担う担い手の明確化を図るとともに、規模拡大や生産性向上に向けた農地の集約、営農体系の構築及びスマート農業の導入等の支援に取り組みます。
- 農林水産物の計画的な放射線モニタリング検査を実施し、安全・安心な農林水産物の流通を継続するとともに、様々な情報媒体を通して、地域内外の消費者に安全性を発信し、風化の防止と風評の払拭に努め、魅力向上及び消費拡大を図っていきます。
- 好漁場を有する沿岸漁業、松川浦のアオノリ、河川のサケなど、本県水産物の認知度向上を進めるとともに、高鮮度化や生態系に配慮した漁業生産拡大への取組を促進し、他産地との差別化を図りながら、販路の回復と拡大を支援します。
- 漁業関連施設、漁船や漁場については、帰還が進んでいない双葉地域を中心に今後も復旧が見込まれることから引き続き支援を行います。
- 避難指示の解除等を踏まえ、状況に応じて森林整備や表土流出防止対策による生活圏への放射性物質の移動抑制などに取り組むとともに、生産・加工関連施設の整備による就業機会の確保や地域産業6次化の推進等により、地域産業の再生に取り組みます。
- あぶくまロマンチック街道構想推進協議会を始めとした過疎・中山間地域の活性化に取り組む団体を支援し、あぶくま地域の魅力の発信と認知度の向上を図ります。
- 過疎・中山間地域の安定した暮らしや地域間交流を支えるインフラ整備や維持管理を推進します。



スマート農業(無人ヘリコプターによる可変施肥)



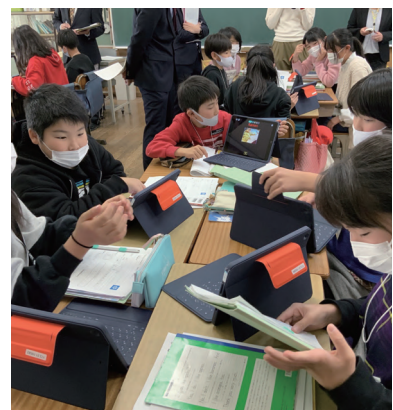
沿岸漁業



ツールドかつらおの様子

施策4 | 時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

- 児童生徒一人一人のニーズに合った教育活動の展開に向け、教職員の適正配置に取り組むとともに、教職員の資質と指導力育成に関する研修等の充実を図ります。
- 魅力ある学校づくりを展開するため、双葉地域の教育の再生やICT教育への支援に取り組みます。
- 被災した児童生徒に就学援助などの支援を行うとともに、心のケアや生活のケアなどに対応するためのスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置するなど、相談体制の充実を図ります。



新地町におけるICT教育の様子

- 妊産婦及び乳幼児等が切れ目のない支援を受けられるよう、市町村の子育て世代包括支援センターの設置と機能充実を支援するとともに、支援が必要な親子が地域で療育や相談が受けられる体制づくりを推進します。
- 住民票を相双管内に置いたまま避難する住民が、生活の拠点を定めるまで安心して避難先で暮らせるよう、居住地で完結する保健・医療・福祉のサービスの提供に向け、避難元及び避難先市町村の支援を継続するとともに、関係機関と連携した避難者の健康支援等に取り組みます。
- 住民の健康支援のために市町村が優先的に取り組むべき優先課題の分析や、市町村が行う被災者支援等に共に取り組むほか、市町村保健師の育成を支援します。
- 復興の進展に伴い、被災者一人一人の生活再建等の状況に応じたきめ細かな心のケアができるよう、関係機関と連携を密にし、継続的な支援を図ります。
- 健康に関する情報発信を積極的に行うとともに、健康づくりへの興味や関心がない住民も、生活の中で健康づくりの3要素である「食生活・運動・社会参加」が実行できるよう、市町村、企業や団体、県関係部局と協働で健康づくりの取組を行います。
- 医療機関相互の役割分担や連携強化、医療と介護の連携を推進するなどにより医療提供体制の構築を図るとともに、医師や看護師等の医療従事者の人材確保対策及び定着支援に取り組みます。
- 高齢者や障がい者（児）が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、市町村間の連携や、保健、医療、福祉の各分野におけるネットワークの構築を図ります。
- 障がい者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域生活支援拠点等の整備や効果的な運営の支援に取り組みます。
- 住民がその地域で暮らすために必要な福祉サービスを受けられるよう福祉人材の確保・定着に取り組みます。
- 「福島12市町村の将来像」（避難地域12市町村）や、福島イノベーション・コースト構想に基づく誰もが生活しやすい基盤づくりを進めます。
- （仮）小高スマートインターチェンジの整備等の市町村が進める復興事業や地域活性化施設の整備に係る支援に努めます。
- 放射線モニタリング調査を実施し、正確な情報を住民に分かりやすく発信します。
- 避難指示解除区域にあるインフラの機能回復や老朽化対策に努めます。
- 避難指示解除区域等で担い手が不足する地域の維持活動等の支援に努めます。



かわうち保育園



地域医療体験研修の様子



海水・海底沈積物採取の様子



元気で働く職場応援事業